

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2023年12月13日
【四半期会計期間】	第38期第1四半期（自 2023年8月1日 至 2023年10月31日）
【会社名】	株式会社鳥貴族ホールディングス
【英訳名】	Torikizoku Holdings Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長CEO 大倉 忠司
【本店の所在の場所】	大阪市浪速区立葉一丁目2番12号
【電話番号】	06-6562-5333
【事務連絡者氏名】	執行役員経営管理部部長 小畑 博嗣
【最寄りの連絡場所】	大阪市浪速区立葉一丁目2番12号
【電話番号】	06-6562-5333
【事務連絡者氏名】	執行役員経営管理部部長 小畑 博嗣
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第37期 第1四半期連結 累計期間	第38期 第1四半期連結 累計期間	第37期
会計期間	自2022年8月1日 至2022年10月31日	自2023年8月1日 至2023年10月31日	自2022年8月1日 至2023年7月31日
売上高 (千円)	7,204,218	9,626,631	33,449,087
経常利益 (千円)	65,866	754,564	1,429,047
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	48,938	477,804	616,269
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	46,391	488,317	645,822
純資産額 (千円)	6,337,193	7,308,719	6,890,135
総資産額 (千円)	17,420,115	19,350,708	19,318,991
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	4.22	41.23	53.18
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	36.4	37.8	35.7

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 当社の業績連動型株式報酬制度において株式給付信託として(株)日本カストディ銀行が保有する当社株式は、1株当たり四半期(当期)純利益金額算定上、自己株式として期中平均株式数から控除しております。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第1四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

外食業界を取り巻く環境は、2023年5月に新型コロナウイルス感染症は感染症法上の位置付けが5類感染症となり、これにより消費活動に大きく持ち直しが見られました。その一方で、ウクライナを取り巻く国際情勢の悪化、原油などのエネルギー資源や原材料の価格が高騰、為替相場の円安も相まってさらなる価格上昇が懸念され、エネルギー資源や原材料の価格高騰、人件費の上昇により、依然として厳しい経営環境が続いております。

当第1四半期連結累計期間におきまして当社グループは、関東・東海・関西以外の新たなエリアへの「鳥貴族」の出店を継続し行い、TORIKI BURGERは関西のフードコートに出店致しました。

「鳥貴族」の新規出店につきましては、福岡県4店舗目となる「鳥貴族 大橋店」、沖縄県2店舗目となる「鳥貴族 県庁前国際通り店」、鹿児島県初出店となる「鳥貴族 天文館店」、徳島県初出店となる「鳥貴族 徳島両国橋店」を出店いたしました。また、2023年10月にはトリキアプリの総ダウンロード数は42万ダウンロードを超え、多くのお客様にご利用頂いております。

当第1四半期連結会計期間末日における「鳥貴族」の総店舗数は630店舗（純増4店舗）、直営店は394店舗（増減なし）となりました。ダイキチシステム株式会社が運営する「やきとり大吉」他の店舗数は501店舗であり、当社グループの店舗数は1,137店舗（純増3店舗）、直営店は400店舗（純増1店舗）であります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間は、売上高は9,626,631千円（前年同期比33.6%増）、営業利益は750,358千円（同1,061.0%増）となりました。経常利益は754,564千円（同1,045.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は477,804千円（同876.3%増）となりました。

また、当社グループは飲食事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

#### (2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は19,350,708千円となり、前連結会計年度末と比較して31,717千円の増加となりました。これは主に現金及び預金などの流動資産の増加と減価償却による固定資産の減少等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の負債は12,041,989千円となり、前連結会計年度末と比較して386,866千円の減少となりました。これは主に賞与引当金、長期借入金等の減少によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は7,308,719千円となり、前連結会計年度末と比較して418,584千円増加し、自己資本比率は37.8%（前連結会計年度末は35.7%）となりました。

#### (3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

#### (4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

#### (5) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,847,200
計	30,847,200

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年10月31日)	提出日現在発行数(株) (2023年12月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,622,300	11,622,300	東京証券取引所 プライム市場	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式であ ります。単元株式数 は100株でありま す。
計	11,622,300	11,622,300	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年8月1日～ 2023年10月31日		11,622,300		1,491,829		1,481,829

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年7月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,614,100	116,141	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
単元未満株式	普通株式 8,200	-	-
発行済株式総数	11,622,300	-	-
総株主の議決権	-	116,141	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、業績連動型株式報酬制度(株式給付信託)に基づき取得した当社株式33,500株(議決権335個)が含まれております。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社が保有する自己株式64株が含まれております。

【自己株式等】

2023年7月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2023年8月1日から2023年10月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年8月1日から2023年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年7月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年10月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,631,720	8,771,408
売掛金	857,369	878,398
棚卸資産	156,058	166,647
未収入金	549,670	565,588
その他	461,844	510,359
流動資産合計	10,656,663	10,892,403
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	4,445,781	4,409,055
その他(純額)	515,958	516,534
有形固定資産合計	4,961,739	4,925,589
無形固定資産		
のれん	256,070	249,272
その他	213,536	200,034
無形固定資産合計	469,606	449,306
投資その他の資産		
繰延税金資産	1,123,040	975,290
その他	2,118,256	2,118,155
貸倒引当金	10,315	10,036
投資その他の資産合計	3,230,981	3,083,408
固定資産合計	8,662,328	8,458,305
資産合計	19,318,991	19,350,708
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,499,053	1,560,238
1年内返済予定の長期借入金	3,800,314	3,756,768
未払金	1,481,741	1,497,750
未払法人税等	104,730	24,547
賞与引当金	481,065	336,313
役員賞与引当金	74,090	12,190
株主優待引当金	43,970	25,033
その他	1,455,694	1,521,793
流動負債合計	8,940,660	8,734,635
固定負債		
長期借入金	1,958,857	1,769,665
役員株式給付引当金	24,016	28,265
退職給付に係る負債	81,766	84,228
資産除去債務	1,170,883	1,169,394
その他	252,671	255,801
固定負債合計	3,488,195	3,307,354
負債合計	12,428,855	12,041,989

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年7月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年10月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,491,829	1,491,829
資本剰余金	1,481,829	1,481,829
利益剰余金	3,964,697	4,372,768
自己株式	86,841	86,841
株主資本合計	6,851,514	7,259,584
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	33,494	45,950
退職給付に係る調整累計額	5,126	3,183
その他の包括利益累計額合計	38,621	49,134
純資産合計	6,890,135	7,308,719
負債純資産合計	19,318,991	19,350,708



( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

( 単位 : 千円 )

	前第 1 四半期連結累計期間 ( 自 2022年 8 月 1 日 至 2022年10月31日 )	当第 1 四半期連結累計期間 ( 自 2023年 8 月 1 日 至 2023年10月31日 )
売上高	7,204,218	9,626,631
売上原価	2,092,966	2,924,065
売上総利益	5,111,252	6,702,565
販売費及び一般管理費	5,046,623	5,952,206
営業利益	64,628	750,358
営業外収益		
受取利息	24	31
保険解約返戻金	4,169	4,659
為替差益	-	2,547
その他	2,941	3,738
営業外収益合計	7,136	10,977
営業外費用		
支払利息	4,475	3,447
現金過不足	-	1,591
その他	1,422	1,732
営業外費用合計	5,898	6,771
経常利益	65,866	754,564
特別利益		
移転補償金	22,633	-
固定資産売却益	7,289	-
特別利益合計	29,922	-
特別損失		
減損損失	-	8,036
特別損失合計	-	8,036
税金等調整前四半期純利益	95,789	746,528
法人税、住民税及び事業税	11,970	119,948
法人税等調整額	34,880	148,775
法人税等合計	46,850	268,724
四半期純利益	48,938	477,804
親会社株主に帰属する四半期純利益	48,938	477,804

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年8月1日 至 2022年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年8月1日 至 2023年10月31日)
四半期純利益	48,938	477,804
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	-	12,456
退職給付に係る調整額	2,546	1,943
その他の包括利益合計	2,546	10,513
四半期包括利益	46,391	488,317
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	46,391	488,317
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年8月1日 至 2022年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年8月1日 至 2023年10月31日)
減価償却費	187,764千円	201,843千円
のれんの償却額	- 千円	6,798千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自2022年8月1日 至2022年10月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年10月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	46,488	4.00	2022年7月31日	2022年10月27日

(注) 2022年10月26日定時株主総会決議による配当金の総額には、当社の株式給付信託が保有する当社株式に対する配当金134千円が含まれております。

当第1四半期連結累計期間(自2023年8月1日 至2023年10月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年10月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	69,733	6.00	2023年7月31日	2023年10月26日

(注) 2023年10月25日定時株主総会決議による配当金の総額には、当社の株式給付信託が保有する当社株式に対する配当金201千円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2022年8月1日 至 2022年10月31日)

当社は、飲食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年8月1日 至 2023年10月31日)

当社は、飲食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年8月1日 至 2022年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年8月1日 至 2023年10月31日)
直営店		
関西地区	1,755,861	2,194,196
関東地区	4,221,259	5,661,581
東海地区	1,025,326	1,303,394
その他の地区	11,617	125,299
その他	190,153	312,419
顧客との契約から生じる収益	7,204,218	9,596,891
その他の収益	-	29,739
外部顧客への売上高	7,204,218	9,626,631

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年8月1日 至 2022年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年8月1日 至 2023年10月31日)
1株当たり四半期純利益	4円22銭	41円23銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	48,938	477,804
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	48,938	477,804
普通株式の期中平均株式数(株)	11,588,736	11,588,736

(注) 1. 普通株式の期中平均株式数の計算において控除する自己株式に、業績連動型株式報酬制度(株式給付信託)に基づき(株)日本カストディ銀行が保有する当社株式を含めております。なお、当該株式給付信託が保有する当社株式の期中平均株式数は、前第1四半期連結累計期間において33,500株、当第1四半期連結累計期間において33,500株であります。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年12月13日

株式会社鳥貴族ホールディングス  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人  
大阪事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中畑 孝英

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 河野 匡伸

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社鳥貴族ホールディングスの2023年8月1日から2024年7月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年8月1日から2023年10月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年8月1日から2023年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社鳥貴族ホールディングス及び連結子会社の2023年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。